

高校改革は、安心して学べる教育環境づくりを

日本共産党 神奈川県議員団

新たな「県立高校改革」とは

安倍政権は「教育再生」を重要政策として教育委員会制度をかえています。その中で、県教育委員会は、今年度から「県立高校改革」を進めるとしています。その改革の柱は、(1)生徒の多様性を尊重し、質の高い教育、(2)学校経営力の向上、(3)県立高校の統廃合。となっています。この「改革」で、これまでの生徒や親の不安が解消されるのか、そして高校教育がどう変わるのか、考えてみたいと思います。

県立高校が20校～30校削減されます

神奈川県教育委員会は、生徒減を理由に2016年度から2027年度までの12カ年計画で、県立高校を20～30校削減することとあわせて、高校教育の内容を大きく変更する計画を、この4月から始めます。

実施する再編・統合等の改編について (予定)

再編・統合	…敷地、施設等活用校	下線…教場として活用	※改革後の課程学科等
氷取沢・磯子	※学年制全日制	普通科	
横須賀明光・大楠	※学年制全日制	普通科(クリエイティブスクール)・福祉科	
三浦臨海・平塚農業高初声分校	※単位制全日制	普通科・農業科	
平塚農業・平塚商業	※学年制全日制	農業科・商業科	
高浜・平塚商業(定)	※学年制全日制	普通科、単位制(定時制)	普通科
弥栄・相模原青陵	※単位制全日制	普通科・音楽科・美術科・スポーツ科学科	

(第II期対象校は2018年発表予定です)

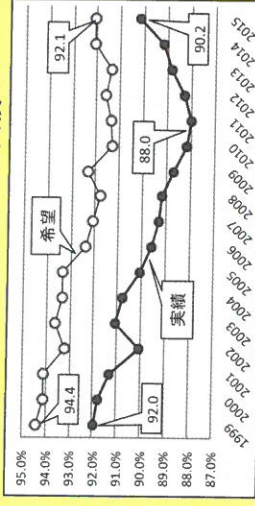
高校改革で子どもたちの進学は大丈夫?

全日制高校を希望しても…

全日制高校の進学率は全国最低レベルです。全日制に入れないために定時制や通信制に進学した生徒は2,600人以上います。

今回の「改革」は、生徒が減る人数以上に大幅に高校を減らす内容です。これでは全日制高校に進学できない生徒をさらに大量に生みだしてしまいます。

全日制進学率 希望と実績



首都圏の全日制公・私進学率 (2015年春)

東京都	92%
千葉県	94%
埼玉県	93%
神奈川県	90%

2014年度公立高校

中途退学者数・中途退学率	
全日制	1,221人 0.95%
定時制	1,172人 12.63%
通信制	770人 14.61%
合計	3,163人

学校大規模化で教育の質を落としていいの?

この「改革」では、一学年のクラス数を増やそうとしています。県教育委員会は一学年6～8学級を適正規模としてきましたが、これでは「活気がなくなる」という根拠にかけられる議論を理由にしています。

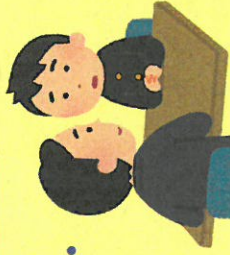
過大規模校が増えれば、「特別教室や運動場、体育館の利用が制限される」「全校集会ができない」「生徒の顔と名前がいつまでも一致しない」など、教員から教育の質の低下や、教育環境の悪化を心配する声が出ています。

「学力向上」は一部の学校でいいの?

県の「改革計画」では、様々な特性を有する学校を、県教育委員会が指定してつくることで予算化しています。

例えば、「学力向上進学重点校」は、リーダー人材を育成するため、高い学力と知恵や経験を身に付けさせ、進路実現を図るとしています。3年毎に指定校を入れ替えて競わせるといいます。

このように各高校を競わせることが、子どもたちや教育にとって良いのでしょうか。また、県全体で多様な学校をそろえても、入学した個々の生徒にとっても、入学校の色に可能性を限定されることとなります。現実には遠い高校には通えません。選択の幅は限られます。



県の新たな高校改革計画

- 教育課程研究開発指定校 (11校)
- 授業力向上推進重点指定校 (6校)
- ICT利活用授業研究推進指定校 (6校)
- プログラミング教育研究推進指定校 (5校)
- 逆さま歴史教育にかかる研究指定校 (5校)
- 確かな学力育成推進指定校 (5校)
- 学力向上進学重点指定校 (10校程度)
- 理数教育推進指定校 (5校)
- グローバル教育研究推進指定校 (6校)
- 国際バカロレア認定推進指定校 (1校)
- インクルーシブ教育実践推進指定校 (20校)
- クリエイティブスクール (3校→5校)
- 総合学科 (11校→5校)
- 普通科専門コース制 (12校全廃)

私たちはこの県立高校改革には反対します

今、安倍政権は「教育再生」を重要政策と位置づけ、教育予算の削減と競争教育をさらに強めようとしています。日本共産党県議員団は、こうした安倍政権と軌を一にしたような「県立高校改革」には反対です。県民のみならずの願いを県政に反映させ、子どもたちが安心して学べる豊かな教育環境をつくっていきます。みなさんも一緒に豊かな教育に逆行する「県立高校改革」中止の声をあげましょう。



左上から藤井克彦、井坂新哉、加藤なを子
左下から木佐木忠晶、大山奈々子、君嶋千佳子の各議員

日本共産党県議団は提案します

私学を希望する生徒のため 学費補助と経常費補助の拡充を

神奈川県私立学校への補助金は、生徒一人当たりでは全国46位（2015年度）と大きく立ち後れており、そのため学費を得ない生徒も多く、全日制高校進学率が低い原因の一つです。県は私立高校生への学費補助を行っています。生活保護世帯、非課税世帯でも年間約36万円（2015年度高1）の自己負担が及ぶところもあります。希望する生徒が私立学校を選ばないように、私立学校への補助金と私立高校生への学費補助を拡充する必要があります。私学助成の拡充を求める請願署名が県議会に27万筆も届きましたが、否決されました。



県立高校は原則無償（所得制限有）。神奈川の私立高校は、授業料が年間平均43万円。その他、入学時におよそ入学金20万円、施設費20万円がかかります。

私学への経常費補助 国基準以下、全国最低クラスの助成額		高校生	
	生徒1人当り 助成単価	全国順位	国基準額 との差額
埼玉	285,829円	47位	-35,110円
千葉	338,439円	22位	17,500円
東京	384,174円	2位	63,235円
神奈川	298,870円	46位	-22,069円
平均	336,457円		15,518円
国基準	320,939円		

2015年度

県民のみなさんご一緒に



子ども笑顔輝く 神奈川の教育をつくりましょ

十分な予算措置があつてこそ 「インクルーシブ教育」

神奈川県は県立高校の「改革計画」の大きな柱の二にインクルーシブ教育の推進を掲げました。インクルーシブ教育そのものは、共生社会の形成には重要なものです。しかし、インクルーシブ教育の実現には少人数学級や支援員等の教育条件の整備が欠かせません。文部科学省は、インクルーシブ教育は通常の10倍の予算が必要としています。県教育委員会は十分な予算措置として、教育条件整備をすることが重要です。

インクルーシブ教育とは



障がいのある子どもを含むすべての子どもに対して、子ども一人ひとりの教育ニーズにあつた適切な教育支援を「通常の学級において」行う教育のこと。

高校も大学も 給付制奨学金を

全ての子どもを学びを支えるために、就学支援制度の拡充が必要です。現在の高校生に対する奨学金制度では、卒業時に多額の借金を抱えることとなるため、借り返すことをためらったり、返済に追われる問題が生じています。

全ての子どもに教育の機会を確保するため、給付制の奨学金制度の拡充を国に求めることとあわせ、県でも積極的に制度の改善に努めるべきです。また、大学教育についても同様に、給付制奨学金制度を創設するよう国に求めています。



中学校給食の実現は 子どもと親の願い

中学校完全給食は全国的に86%の学校で実施しています。それなのに神奈川県は25%と全国最低です。市町村と連携して中学校完全給食実施を促進するため、私たちは県に財政支援を要求しています。

身体の成長に最も栄養が必要な中学生時代。食事がまともにとれない子どもたちが増えている今日、食育の観点からも早期に完全給食を実施すべきです。

子どもの心に寄り添う教育 35人以下学級の実現を

学校では手厚いケアが必要な子どもが増え、学級崩壊や立ち歩き、トラブルの増加などさまざまな教育困難が広がっています。40人という学級規模では学級運営が困難となっているのです。また、少人数学級になれば勉強をいねいにやることもでき、子どもの発言や発表の機会も増えます。みんなが話し合いながら認識を深めていくなど学習のあり方も変わります。

35人以下学級の実現を求めています。



議会でとりあげました

老朽化対策に予算

汚いトイレ、雨漏り、外壁のはがれ・落下など、校舎の老朽化対策と耐震化の遅れは、子どもたちの命にかかわるこの問題を、昨年9月の代表質問で共産党県議団がとりあげました。新年度予算では、緊急対策として老朽化対策に2年間で16億円を増やす予算が盛り込まれました。



県立高校 深刻な老朽化



左から、加藤なを子、井坂新哉、大山奈々子、藤井克彦、君嶋千佳子、木佐木忠晶の各議員